

平成 29 年 12 月 18 日

各 位

会社名 株式会社 キ ム ラ
代表者名 代表取締役社長 木村 勇介
(コード：7461 JASDAQ)
問合せ先 専務取締役 川上 啓二
(電話 011-721-4311)

東洋ガラス工業株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月 18 日開催の取締役会において、東洋ガラス工業株式会社（以下、「東洋ガラス工業」という）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、昭和 21 年の創業以来、住宅資材総合商社として「人と環境に優しい住まい方の創造と提案で社会貢献する」ことを企業の使命とし、着実に発展を重ねてまいりました。現在は住宅資材の卸売事業、不動産事業のほか、子会社におけるホームセンターの経営、建築足場のレンタルなど、住まいに関する幅広い分野で事業展開しております。

現在当社グループでは、お客様の利便性向上及び企業の成長を促すべく、中長期の経営戦略の一つとして企業の総合力強化を掲げております。これは、次世代に向けて顧客へのサービスの幅を拡大することにより、グループとして更なる成長を目指すものです。

一方、東洋ガラス工業は、昭和 47 年の創業以来、アルミサッシなどのガラス工事、建具工事の専門業者として、熟練した加工技術と施工のノウハウ及び長年にわたる強固な顧客基盤により発展を続けております。

本件により、当社が卸売業において外注している各種施工をグループ一体で対応することが可能となり、お客様へのサービスの幅の拡大とスピードアップが図れるものと考えております。また、近接する業種であることから、両社の既存顧客に対して新たなサービスを提供することが可能になり、ホームセンターにおけるリフォーム事業においても相互に補完し合うことを想定しております。更なるシナジー効果を追求することにより、両社の一層の成長と当社グループの企業価値の向上に資するものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	東洋ガラス工業株式会社		
(2) 所 在 地	北海道石狩市新港南二丁目 721 番地 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河瀬 洋一		
(4) 事 業 内 容	ガラス工事業・建具工事業		
(5) 資 本 金	3,200 万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 47 年 1 月 19 日		
(7) 大株主及び持株比率	河瀬 洋一 71.9% 河瀬 靖子 28.1%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産	122 百万円	178 百万円	263 百万円
総 資 産	875 百万円	760 百万円	846 百万円
売 上 高	1,400 百万円	1,320 百万円	1,544 百万円
営 業 利 益	50 百万円	86 百万円	113 百万円
経 常 利 益	55 百万円	105 百万円	122 百万円
当期純利益	37 百万円	56 百万円	86 百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	河瀬 洋一
(2) 住 所	北海道札幌市北区
(3) 上場会社と当該個人との関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏 名	河瀬 靖子
(2) 住 所	東京都八王子市
(3) 上場会社と当該個人との関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株
(2) 取得株式数	64,000株 (議決権の数：64,000個)
(3) 異動後の所有株式数	64,000株 (議決権の数：64,000個) (議決権所有割合：100.0%)

※取得価格については、株式譲渡人との申し合わせにより開示を控えさせていただきますが、公平性、妥当性を確保するために、第三者である専門機関による評価意見を参考に決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成29年12月18日(月)
(2) 株式譲渡契約締結日	平成29年12月18日(月)
(3) 株式取得日(予定)	平成30年1月11日(木)

6. 今後の見通し

本件株式取得により、当該会社は当社の連結子会社となります。なお、株式取得が平成30年1月11日となるため、当期の業績に与える影響は軽微であります。

以上